



# 平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年5月10日

上場会社名 高千穂交易株式会社

上場取引所 東

コード番号 2676

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.takachiho-kk.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長

山村 秀彦

問合せ先責任者 常務取締役経営システム本部長兼経営戦略室長

赤堀 寛人

TEL (03)3355-1111

決算取締役会開催日 平成17年5月10日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 本決算短信中の金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	22,318	( 8.0)	873	( 9.1)	903	( 20.5)
16年3月期	20,662	( 3.4)	800	( 3.8)	749	( 0.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	467	( 15.3)	48.87	47.78	3.9	5.2	4.0
16年3月期	405	( 10.4)	63.65	62.78	3.4	4.3	3.6

(注) 持分法投資損益 17年3月期 百万円 16年3月期 百万円

期中平均株式数(連結) 17年3月期 9,100,121株 16年3月期 6,063,600株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	17,165	12,108	70.5	1,312.06
16年3月期	17,685	12,092	68.4	1,991.05

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 9,211,400株 16年3月期 6,063,600株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	1,112	81	349	4,367
16年3月期	192	188	605	3,689

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	11,207	431	230
通期	24,495	1,053	585

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 63円54銭

上記見通しには、主要市場における製品・部品の需給動向(日本及び欧米・アジア諸国等)、為替相場、株式市況等に不透明な面があり、実際の業績は見通しと異なる場合があります。あらかじめご承知おきください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社5社で構成され、エレクトロニクスを核とする先端技術商品及び有力メーカーを当社米国駐在員事務所とイスラエル及び香港の提携コンサルタント会社を通じて、広く海外に探求・開拓し、輸出入及び販売・据付・保守サービスならびにシステム設計・システム運用受託等のサービスを主な内容として、広範に事業活動を展開しております。

現在取扱っている商品は、セキュリティシステム・情報ネットワークシステム・メーリングシステム・データ入力システム・その他エレクトロニクス応用機器及びアプリケーション・ソフトウェア、半導体・機構部品等であります。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

### <システム機器事業>

#### セキュリティ商品類

商品監視、映像監視、入退室管理等のセキュリティに関するコンサルティング、システム設計及び万引き防止装置・監視カメラ・記録装置・セキュリティタグなどのセキュリティ機器販売ならびに、システム運用支援サービス等を行っております。商品監視が必要なスーパーマーケット・ミュージックショップ・ドラッグストアなどの小売流通業、安全監視が必要なショッピングセンター・空港など、入退室管理が必要な施設など、パソコンやデータなど資産持出し管理が必要なオフィス・研究施設など、顧客層が拡大しております。

㈱エスキューブは、商品監視用自鳴式タグシステムの開発及び販売を行っております。

#### 情報ネットワーク商品類

L A N（構内通信網）/W A N（広域通信網）、V P N（仮想専用線網）といった情報ネットワークの構築やネットワークセキュリティに関するコンサルティング、ネットワーク設計及び、C T Iアプリケーション及びルーター・スイッチ（交換機）・ファイアウォール・ネットワークQoS（ネットワークサービスの品質）などのネットワーク機器販売を行っております。特に、音声統合通信分野を得意としております。社内外のL A N/W A Nを構築する企業、通信設備をもって回線サービスを行う通信事業会社など、広範な顧客層を対象としております。

#### メーリング商品類

高千穂コムテック㈱は、ビジネスメールの大量発送業務（メーリング業務）における郵送物の封入、宛名印字、仕分けなどに関するコンサルティング、システム設計及びメールインサーティングシステム（封入封緘機）、インクジェットイメージングシステム及び封入封緘運用総合管理システム（T Q M）の販売等を行っております。発送代行業、通信販売業（ダイレクトメール）、証券業（証券）、通信業（請求書）、銀行（預金等の期日案内）など大量にビジネスメールを発送する顧客を対象としております。

#### その他商品類

高千穂ユースウェア㈱は、データ入力システム及びソフトウェアの販売を行っております。

### <デバイス事業>

#### 電子商品類

デジタル化及び情報化の進展を受け、特定用途向け半導体などの各種半導体に関するコンサルティング（電子機器技術、設計）及び販売を行っております。パソコン・携帯電話・情報家電（デジタルカメラ・DVDプレーヤーなど）・カーナビゲーションなどの消費財、産業用計測器・情報通信機器などの設備財等広範なデジタル製品が対象です。

ジェイエムイー㈱は、電子商品類を販売しております。半導体市場での小口販売及び当社が取扱っていないメーカー商品の販売を行っております。

## 産機商品類

機器の安全性・快適性などにおける機構に関するコンサルティング（応用技術、エンジニアリング）及びスライドレール・ガススプリング・昇降システムなどの販売を行っております。金融機関やコンビニエンスストアなどのＡＴＭ等端末機器の開閉・引出機構（ガススプリング・スライドレール・ケーブルガイド）、鉄道の自動改札機（ガススプリング）、事務用キャビネットの引出機構（スライドレール）、コピー機の給紙機構（スライドレール）など、安全性・快適性が要求される製品に使われております。

TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LIMITEDは、中国、東南アジア地域で、電子商品類及び産機商品類を販売しております。

## <カスタマ・サービス事業>

### カスタマ・サービス事業

システム機器事業に関する納入設置・保守などのサポートサービス事業、コンサルティング・システム設計・システム運用受託（アウトソーシング）及びネットワーク不正侵入監視、店舗セキュリティの支援サービスなどのソリューションサービス事業を行っております。迅速な対応と顧客満足を目指して、情報ネットワーク商品類では、365日24時間対応を実施しており、全国300ヶ所のサービス拠点によるサービスを行っております。

高千穂コムテック(株)は、メーリング商品類の納入設置・保守などのサポートサービス及びシステムの改良等を行っております。

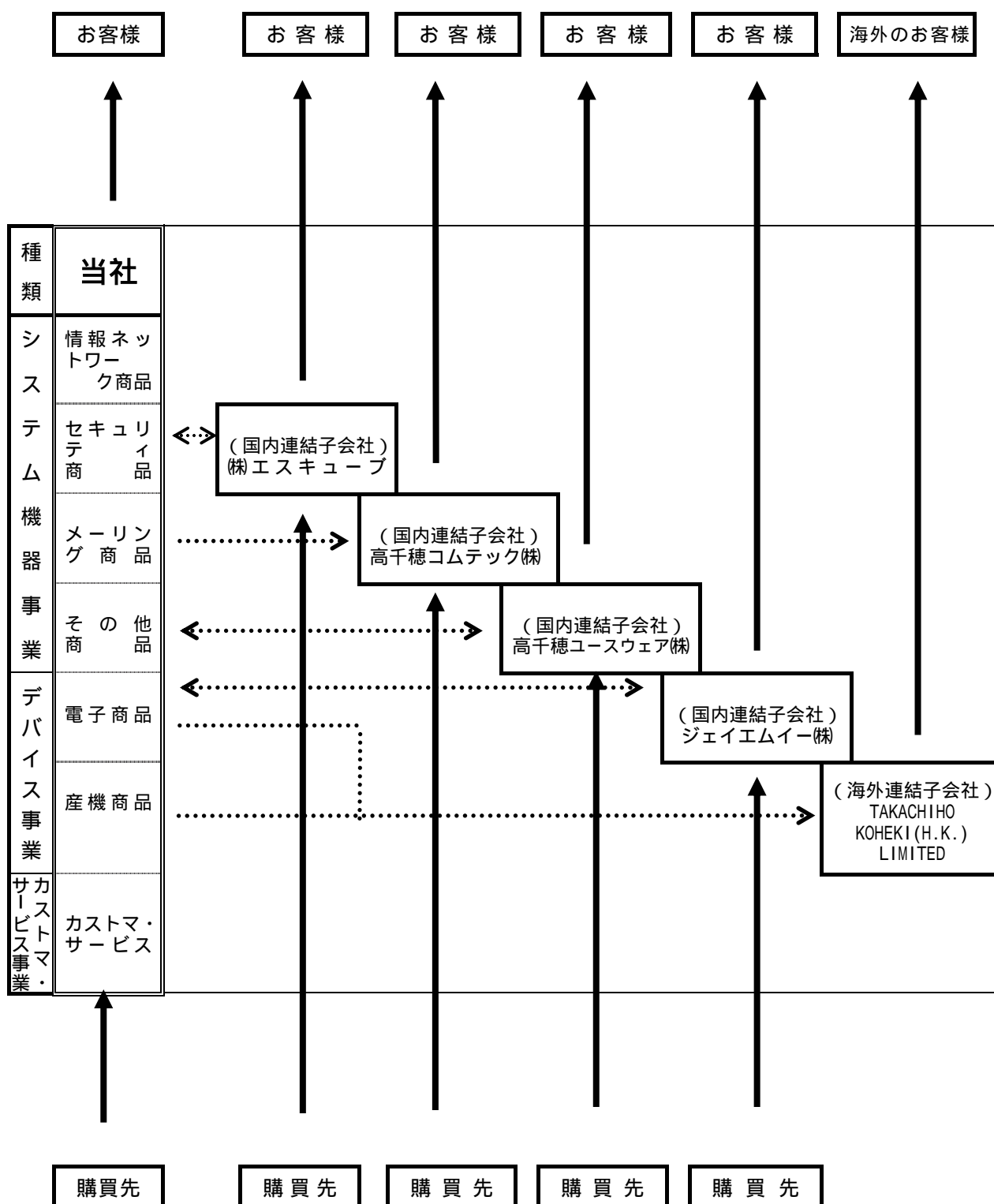
事業の種類セグメントと商品との関連を表にすると次のとおりであります。

区分	主な事業の内容	主な会社
システム機器事業		
セキュリティ商品類	商品監視システム（万引き防止装置、センサーケーブル式警報機、セキュリティタグ等）、映像監視システム、入退室管理システム等販売、各種システム設計・構築	当社
		(株)エスキューブ
情報ネットワーク商品類	WAN関連機器（QoS機器、ルーター、VoiceGateway、Voインターネット等）、LAN関連機器（LANスイッチ、負荷分散装置等）、ネットワークセキュリティ関連（VPN&ファイアウォールスイッチ、リモートアクセス装置等）等の販売、各種システム設計・構築	当社
メーリング商品類	メールインサート・システム（封入封緘機）、インクジェットイメージング・システム及び封入封緘運用総合管理システム等販売、各種システム設計・構築	高千穂コムテック(株)
その他商品類	データ入力システム、ソフトウェア販売、機器保守サービス等	当社
		高千穂コースウェア(株)
デバイス事業		
電子商品類	リニアIC、ロジックIC、メモリーIC、パワーIC等の汎用IC、通信用IC、インターフェイス用IC、ASIC、CMOSイメージセンサー、光通信用コンポーネント、シリコンマイク、タッチパッド等販売	当社
		ジェイエムイー(株)
		TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LIMITED
産機商品類	スライドレール、ガススプリング、昇降システム等の安全・省力化機構部品等販売	当社
		TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LIMITED
カスタム・サービス事業	情報ネットワーク商品類、セキュリティ商品類、メーリング商品類据付及び保守・システム設計・システム運用受託・ネットワーク不正侵入予知等サービス	当社
		高千穂コムテック(株)

(注)商品・専門語等用語について

1. LAN (Local Area Network) : 構内情報網。
2. WAN (Wide Area Network) : 広域情報網。
3. ルーター : 異なるLAN間を接続するための機器、LANスイッチ : 複数のLANを接続する機器。
4. QoS (Quality of Service) : ネットワークサービスの品質。ネットワークの帯域を適切に配分し、それぞれの通信が必要とする通信速度を確保する技術の総称。
5. VoiceGateway : 音声をインターネット・プロトコル (IP) に変換する装置。
6. Voインターネット (Voice over インターネット) : インターネット上に音声を通すための装置。
7. 負荷分散装置 : サーバーの処理負荷を分散させる装置。
8. VPN (Virtual Private Network) : 公衆網を専用網のように利用できるサービスの総称。仮想閉域網または仮想私設網。
9. セキュリティタグ : 万引き防止装置が感知するための商品に取付けられる特殊なタグ。
10. リニアIC : アナログ信号を扱う集積回路。
11. ロジックIC : 論理回路を構成する集積回路。
12. ASIC : 特定用途向けIC。
13. ATM : 金融機関等に設置されている現金自動預払機。
14. スライドレール : ボールベアリングを組込んだ金属製のレールで、使うことにより小さい力で重量物の引出しやスムーズな引出しなどができるもの。
15. ガススプリング : 窒素ガスを管に閉じ込め、ガスの反発力により小さい力で重い扉の上下開閉ができるもの (例 : 自動車のハッチバックの開閉に使用)。
16. 封入封緘機 : 郵便物の選択・封入および封緘業務の自動化機器。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 実線は、当社グループ外部との取引を表し、点線は、当社グループ内部の取引を表します。

## 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ジェイエムイー(株)	東京都新宿区	12,000	デバイス事業	100.00	債務保証、役員の兼任 3 名、半導体の販売
TAKACHIHO KOHEKI (H.K.)LIMITED	中国香港	715千 香港ドル	デバイス事業	100.00	役員の兼任 2 名、各種半導 体・機構部品の販売
高千穂コースウェア(株)	東京都新宿区	50,000	システム機器 事業	88.0	役員の兼任 2 名、情報・事 務機器の販売および保守
高千穂コムテック(株)	東京都新宿区	80,000	システム機器 事業	100.00	運転資金融資、役員の兼任 1 名、メーリング機器の販 売および保守
(株)エスキューブ	東京都千代田区	400,000	システム機器 事業	100.00	運転資金融資、役員の兼任 1 名、セキュリティ機器の 販売および購入

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

上記子会社のうち、TAKACHIHO KOHEKI (H.K.)LIMITED及び(株)エスキューブは、特定子会社に該当致します。

上記子会社のうち、TAKACHIHO KOHEKI (H.K.)LIMITEDについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、100分の10を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,386百万円
	経常利益	40百万円
	当期純利益	33百万円
	純資産額	78百万円
	総資産額	605百万円

## 2. 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社は技術商社として、『創造』を事業活動の原点に据え、「テクノロジーをとおして、お客様のご満足を高めます。技能と人間性を磨き、世界に通用する信用を築きます。力を合わせて、豊かな未来を拓き、社会に貢献します。」の企業理念に基づき、「ハイ・パフォーマンス経営」を推進してまいります。

技術商社として新しい技術をいち早く市場投入してきた実績と経験を活かし、技術力を要する専門性の高いソリューションをお客様に継続してご提供します。特に「ビジネスセキュリティ」を中期的コンセプトとして掲げ、企業を中心に「安全・安心・快適」なソリューションをご提供し、お客様の企業価値を高めることに貢献してまいります。

「CSR（企業の社会的責任）」に対する取り組みとしましては、良き企業市民としての役割を十分に認識し、あらゆるステークホルダー（利害関係者）に対して、責任ある誠実な事業活動を継続的に推進するため、経営システム本部内に CSR 推進担当の専門部署を設置いたしました。法令遵守と公正性・倫理性の確保及び経営の健全性・透明性と社会的信頼の向上を目指して方針・基準を制定し、全社への浸透とその実践を通じて企業価値の維持向上に努めてまいります。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当を行うことを基本方針とし、安定性・継続性に加えて株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけております。

当期末の配当につきましては、普通配当 1 株当たり 10 円に、東京証券取引所市場第一部指定の記念配当 1 株当たり 5 円を加えた 1 株当たり 15 円といたします（平成 16 年 12 月 6 日に中間配当 1 株当たり 15 円を実施しております。平成 16 年 11 月 19 日に発行済み株式 1 株につき 1.5 株の割合で分割（無償交付）しておりますので、分割前換算で 1 株当たりの年間配当金は 37 円 50 銭となります）。株主の皆様にご感謝いたしますと共に、今後とも、引き続きご支援いただきますようお願い申し上げます。

また、内部留保金につきましては、今後の事業拡大に活用してまいります。

### 3. 投資単位引き下げに関する考え方および方針

当社は、幅広い投資家層の多くの方々に株主として加わっていただくことが、適正な株価形成や株式の流動性などに重要と考えております。そして、当社株式が個人投資家にとって適切な投資単位であることが大切と認識しております。

そのため、当社は平成 14 年 9 月 2 日に 1 単元の株式数を 1,000 株から 100 株に引下げております。また、平成 16 年 11 月 19 日には、平成 16 年 9 月 30 日現在の発行済み株式 1 株につき 1.5 株の割合で分割（無償交付）いたしました。

### 4. 中期的な会社の経営戦略

当社グループは半世紀にわたり築き上げてきた信頼と実績から、金融・製造・情報/通信・小売業と幅広い業界で継続的に取引いただいておりますが、いずれの業界も変化の早い市場環境にあり、それに伴い、当社の事業環境も常に厳しい企業間競争に晒されています。

私どもはこうした事業環境の変化を、日々の活動を通じいち早く捉えるとともに、お客様の多様なニーズにお応えするためのソリューションの実現、また、経営資源を効果的に配分回収できる収益構造と強固な財務体質の実現を目指し、事業競争力強化に向け「ハイ・パフォーマンス経営」推進の諸施策を実践してまいります。

・事業戦略 … 「高千穂取引のビジネスセキュリティ」

「安全・安心・快適」に対する社会のニーズの高まりを受けて、「高千穂取引のビジネスセキュリティ」を中期コンセプトとして、先進的な独自性の高いソリューションを開拓・開発しご提供することで、事業分野の拡大を図り、収益性と成長性のある強い事業構造を目指してまいります。

1. システム機器事業 : “情報&フィジカルセキュリティ”で企業の「安全・安心・快適」を実現

当社グループは、システムセグメントの事業拡大、強化を事業戦略のコアに位置付けております。

成長著しいセキュリティ分野では、犯罪事情の悪化から深刻化する小売業界のロス対策として、標準的なセキュリティシステムになりつつある E A S（商品監視システム）の販売を強化し、市場の更なる拡大を図ってまいります。また、新たに開発した「Smart E A S」（ストアマネージメントの ASP <アプリケーションサービスプロバイダー>サービス）、更には RFID や無線 LAN を活用すること

でソリューションの領域を拡大し、セキュリティの強化を図るとともに、店舗運営の効率化にも取り組んでまいります。企業の情報保護対策としましては、オフィスへの不正な入退室を防ぐファシリティセキュリティや、資産の持ち出しを防止するアセットセキュリティ、情報の漏えいを防ぐデータセキュリティなどに関連するソリューションを強化・拡販してまいります。

ネットワーク分野では SSL-VPN（インターネット上の暗号方式を活用した安全性の高い仮想専用ネットワークを提供する機能）製品でのリモートアクセス市場への拡販を図るとともに、マルチホーミング市場を新たな重点市場とし、当社独自のマルチホーミング（インターネット回線を使い冗長性を保つための機能）に適応した製品により、新たな需要を創出することで新市場を開拓し、拡大を図ってまいります。

## 2. デバイス事業：「安全・安心・快適」をコンセプトにお客様製品の高付加価値化を実現

当社グループは、半導体・電子部品ならびに精密機構部品類において、国内有力顧客を中心とした国内・アジアなどの販売チャンネルの拡大に注力しております。また、商材調達においては、アジア地域を含めたグローバルな視点で商材の発掘に努め、日本市場にない新たな商材で事業展開を図ってまいります。

半導体分野では、デジタルアプライアンス（情報家電など）及びインダストリーインフラ（計測機器・産業機器・医療機・基地局・放送機器など）を重点市場に位置づけ、「アナログ IC&センサー」をソリューションコンセプトに、当社の強みである豊富なアナログ製品群と、音や光、映像、圧力といったさまざまなセンサーに関連する半導体・電子部品をお客様にご提供することで、人とユビキタスを繋ぐより快適なヒューマン・インターフェイスの実現を目指してまいります。

産機分野では、安全で快適な“モノの動き”を追究し、社会のより良い暮らしを実現する「ムーブメントソリューション」をコンセプトに、産業・医療・教育や住設など、さまざまな業界に対し、付加価値の高い機構部品・システムをご提供することで、安全性・利便性の向上を図ってまいります。

## ・経営構造改革 …… 「ハイ・パフォーマンス経営」

当社グループは、お客様満足度を高め、生産性・効率性を追求しておりますが、引き続き、IT（情報技術）の高度活用を図り、スピード経営によるローコスト運営への改革と、財務のスリム化による経営資源の効率的運用を目指した「バランスシートスリム化計画」を推進してまいります。

## 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策と実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを企業の社会・株主様・お客様・お取引先様・従業員等に対する企業価値の増大とCSR（企業の社会的責任）を実現するための経営統治と考えており、経営の透明性、公平性、効率性等の確保を基本として、次の諸施策を実施しております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策と実施状況

会社の機関

<取締役会>

取締役会は重要事項の審議決定を行っておりますが、経営のスピード化を図るため、取締役会を補完する目的で取締役会から委嘱された事項について協議決定を行う経営会議を設置し、迅速な経営の意思決定を推進しております。

<監査役会>

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名と社外監査役2名（弁護士及び税理士）の3名体制で、監査役会を月1回開催しております。各監査役は監査計画に基づき、重要な意思決定や業務執行のプロセスを把握するため、取締役会などの重要会議への出席のほか、営業・管理等の各部門や拠点の調査及び重要書類等の調査などで経営執行やコンプライアンス及びリスク管理状況等を監視・監査して、監査役会及び社長に報告しております。平成16年4月から監査役スタッフ1名を配置し、経営監視機能の充実強化を図っております。子会社についても同様の監査を行っております。

<その他>

コンプライアンス、予算、人事、環境、情報セキュリティ、危機管理、PL対策、ISO14001などの委員会を設けており、経営執行やリスク管理等について、経営への提案や内部統制及びコンプライアンスの啓蒙活動等を行っております。平成17年4月1日には、これら各委員会が活動する目的を「CSR（企業の社会的責任）」としての経営課題と捉え、CSR経営を積極的に進めるため、CSR推進担当を組織化いたしました。



#### 内部統制システムの整備の状況

当社は、年度始めにグループミーティングを開催し、当社及びグループ会社への経営方針及び事業計画の徹底を図っております。

事業進捗については、毎月開催する「予実算分析会議」において、当社各部門及びグループ会社の事業計画の進捗把握と調整を行っております。

監査面では、社長直属の内部監査担当は、当社及びグループ会社の事業運営状況や法令・諸規程の遵守状況並びに業務プロセスの適正・適法性などについて検証を行っており、問題点の指摘・改善・是正に関する提言を社長に報告するとともに、社長は該部門に対し業務改善を指示し、これに応じた工夫・改善により業務品質の向上を図っております。又、第三者の立場から、監査法人による内部統制の運用についての評価を受けております。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社は、主に海外のエレクトロニクス応用機器を輸出入及び販売しております。そのため、各事業部門及び米国駐在員事務所は、海外仕入先の開発や経営状況などの動向を常に把握することにしております。又、為替変動が仕入価格や売上利益に影響するため、為替動向と海外発注状況を常に把握するとともに、為替変動の影響回避又は軽減に努めております。

一方で、販売面では、与信管理制度を導入し、情報システムによる管理手法を採用しておりますが、今後とも制度の充実を目指しております。

また、昨今、経営に重大な影響を及ぼすネットワークへの不正侵入や情報漏えい等への対応強化に加え、平成 17 年 4 月 1 日に施行されました「個人情報保護法」に対しては、規定類を整備するとともに情報セキュリティ委員会を設置し、従業員教育やその他具体的施策を実施しております。

以上のほか、リスク管理については、CSRの一環として、グループ会社全体への啓蒙や推進体制の充実強化を図っております。

そして、全社員が日常活動上で発生するリスクと思われるあらゆる諸情報を「危機管理情報」として、即時に社内ネットワークに登録し、それら情報は一元管理され、迅速な対応できるように努めております。

また、必要に応じて、経営及び日常業務などに関して、弁護士や弁理士などの専門家の意見や助言をいただくこととしております。

#### 適時ディスクロージャー及びIR

適時適正な情報開示方針のもと、経営の透明性に係る開示情報の適切なチェック体制とアカウントビリティを確保するとともに、ホームページの充実を図っております。決算情報などの情報開示などを始めとしたディスクロージャーを強化し、IR活動を積極的に展開いたしております。また、決算情報の発表時期を年々早めており、四半期決算情報につきましても、本決算に準じた内容で開示しております。

#### (3) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役は 2 名です。柴崎伸雄氏は、平成 17 年 3 月末現在で当社株式 7,500 株を所有しておりますが、当社との取引等その他利害関係はありません。

#### (4) 会社のコーポレート・ガバナンスに向けた取組の最近 1 年間における実施状況

最近 1 年間における取締役会および経営会議の開催状況は、それぞれ 22 回、6 回であります。そして、取締役会には、常勤監査役及び社外監査役が原則出席して意見を述べております。また、経営会議には常勤監査役が原則出席して意見を述べております。同期間における監査役会は 13 回開催されております。

決算情報開示の早期化を進めました。四半期業績開示につきましても、本決算に準じた内容で早期化開示を図りました。

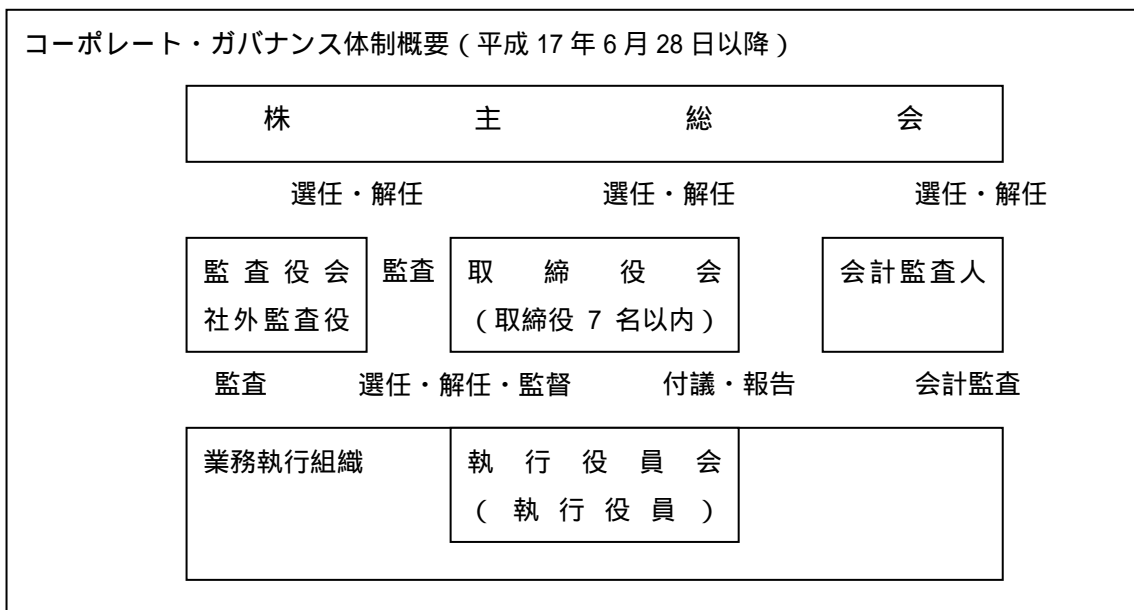
また、CSRへの取組みに向けた諸準備を進めた結果、前述いたしましたとおり平成 17 年 4 月に組織化と実施へのスタートが切れました。

#### (5) 執行役員制度の導入

当社は、経営管理体制のスリム化を進めるとともに、迅速な意思決定による経営全体の効率化を推進しており、取締役会の活性化と経営意思決定の迅速化や業務執行体制の強化等を図るため、平成 17 年 6 月 28 日から「執行役員制度」を導入いたします。

取締役会は、執行役員制度の導入に伴い、取締役を 7 名以内（現行 10 名）へとスリム化させ、会社の方針や戦略等の審議や意思決定及び執行役員会・執行役員の監督を行い、執行役員会・執行役員は、取締役会で決定した経営方針に従って業務執行を行うものです。

なお、執行役員制度導入後のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりであります。



## 6. 会社の対処すべき課題

当社グループの事業領域は、市況や将来性など外部環境から鑑みても、高い成長性が見込める有力分野ではありますが、企業間競争は激化しており、事業競争力強化に向け、商品やサービスの付加価値を高めることで、より一層、顧客満足の上昇に努めてまいります。また、パブリックカンパニーに対するステークホルダー（利害関係者）の期待を踏まえ、経営の健全性・透明性と社会的信頼の向上を図るために、積極的に CSR（企業の社会的責任）経営にも取り組んでまいります。お客様からの高い支持と、社会から高い信頼を得ることが、企業価値増大の最も重要な経営課題であると認識し、「ハイ・パフォーマンス経営」と「CSR 経営」による業容躍進により実現してまいります。そのために対処すべき課題は以下のとおりであります。

- (1) 新規商品・サービスの開拓、開発によるソリューションの強化・拡大。
- (2) 当社グループ各社の人材/技術/チャネルを融合することでシナジー戦略を効果的に推進。
- (3) バランスシートのスリム化による資産効率の向上。
- (4) CSR 活動の積極的推進。

## 7. 会社の目標とする経営指標

平成 20 年 3 月期を最終年度とする中期経営計画の目標とする経営指標は、次のとおりであります。

売上高経常利益率	7%以上
株主資本利益率 (ROE)	8%以上

### 3. 経営成績と財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当連結会計期間の概要

当連結会計期間におけるわが国経済は、底堅い消費動向や企業の収益回復、株高のプラスなどにより、景気が回復基調にありましたが、後半は原油高騰などにより、輸出が伸び悩み、在庫調整などで、景気回復が踊り場に入る停滞状況が見られました。

当社グループの事業分野は、セキュリティ・通信・デバイス商品などの有力分野であり、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況でありましたが、時代を先取りしたソリューション提案や商品・サービス供給を強化して参りました。

この結果、当連結会計期間の売上高は、電子商品類のモバイル液晶向け半導体の販売が増加し、メーリングシステム販売が大きく伸び、情報ネットワーク販売も伸びたことにより、223億18百万円となり、前年同期比16億56百万円(8.0%)の増収となりました。

損益につきましては、電子商品類の売上構成比率が3.1ポイント上昇したことから粗利益率が前年同期比で1.5ポイント減少しましたが、連結子会社の売上高・売上総利益の貢献と、販売費及び一般管理費の低減にも努めた結果、経常利益は9億3百万円となり、前年同期比1億54百万円(20.5%)の増益となりました。

当期純利益につきましては、投資有価証券売却益と減損会計の早期適用による遊休土地の減損損失など計上した結果、4億67百万円となり、前年同期比62百万円(15.3%)の増益となりました。

当社は、平成17年3月1日、株主の皆様はじめ、関係皆様方のご支援により、東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。既に発表のとおり、当期末配当は1株当たり10円の普通配当に加え、株主各位の日頃のご支援に感謝の意を表するため、東京証券取引所市場第一部指定記念配当5円を実施させていただきます。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### (システム機器事業)

セキュリティ商品類は、リテール向け商品監視システムを監視カメラと連動させた複合システムが大手GMS(総合スーパーマーケット)で継続導入され堅調であり、オフィスセキュリティシステム販売の回復や連結子会社の㈱エスキューブの貢献もありましたが、ドラッグストア・ホームセンター業界等の寡占化による中堅企業の新規出店の鈍化などから伸び悩み、売上高は前年同期比0.4%減の51億33百万円となりました。

情報ネットワーク商品類は、ネットワークセキュリティ商品の商品ラインナップ強化により、業績が回復し、売上高は前年同期比12.7%増の7億67百万円となりました。

メーリング商品類は、重点市場の発送代行業界への開拓が進み、主力のメールインサーターシステム販売が好調に推移し、売上高は前年同期比84.2%の大幅増の8億95百万円となりました。

結果、システム機器事業は、売上高は前年同期比6.7%増の71億7百万円、営業利益は前年同期比12.2%増の5億円となりました。

##### (デバイス事業)

電子商品類は、携帯電話・モバイル液晶・DVDナビゲーション・デジタルカメラ向け等半導体が当連結会計期間前半を中心に中国市場で好調に推移し、売上高は前年同期比で15.9%増の100億41百万円となりました。

産機商品類は、オフィスファニチャー（家具）向け機構部品が好調に推移しましたが、売上高は前年同期の新札対応特需を上回れず、前年同期比で2.9%減の34億92百万円となりました。

結果、デバイス事業は、売上高は前年同期比10.4%増の135億33百万円、営業利益は前年同期比7.0%増の7億76百万円となりました。

（カスタマ・サービス事業）

システム機器事業の全体の増収による機器設置収入等の伸びがありましたが、それを上回る旧システムの保守契約の終了もあり、売上高は前年同期比3.6%減の16億78百万円となりました。しかし、利益面は回復し、営業利益は前年同期比20.3%増の2億7百万円となりました。

(2)次期の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、景気の停滞が予測され、雇用情勢の改善が見込まれるものの個人消費は横ばいで推移する不透明な状況にあります。

このような状況にあって、システム機器事業ではリテール・セキュリティ需要を開拓し商圏を拡大するとともに、ネットワークセキュリティとオフィスセキュリティを融合させた新しいソリューションを展開するほか、デバイス事業では、中国市場の販売を引き続き強化し、半導体の新規商材開拓とデジタル機器等への付加価値の高い複合商品提案を進め、収益性向上に努めるとともに、品質及び環境経営にも取り組んでまいります。

以上のような見通しにより、次期業績は、売上高244億95百万円、経常利益10億53百万円、当期純利益5億85百万円を見込んでおります。

事業の種類セグメントの売上見通しは次のとおりであります。

事業の種類	システム機器	デバイス	カスタマ・サービス	計
売上高(百万円)	8,020	14,727	1,748	24,495
平成18年3月期比伸率(%)	12.9	8.8	4.2	9.8

## 2. 財政状態

(1)当連結会計期間の概要

当連結会計期間は、更なる経営資産の効率化と経営資源の重点配分に努め、ハイパフォーマンス経営を実践してまいりました。これにより、財政状態は、受取手形及び売掛金とたな卸資産が減少し、総資産は171億65百万円となり、期首比5億20百万円の減少となりました。他方、株主資本は121億8百万円となり、期首比16百万円増加し、株主資本比率が、70.5%と2.1ポイント増加いたしました。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が8億71百万円あり、売上債権の減少などにより、11億12百万円のプラスとなりました。

一方で、投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券取得などにより81百万円のマイナスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、3億49百万円のマイナスとなりました。その結果、当連結会計期間の現金及び現金同等物は、期首比6億78百万円増加し、現金及び現金同等物の期末残高は43億67百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が8億71百万円あり、売上債権の減少5億47百万円やたな卸資産の減少52百万円などにより、11億12百万円のプラス（前年同期比13億4百万円増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入 3 億 52 百万円があった一方、新たな国債購入 5 億 87 百万円などがあり、81 百万円のマイナス（前年同期比 2 億 69 百万円減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済 2 億 12 百万円などにより、3 億 49 百万円のマイナス（前年同期比 2 億 56 百万円増）となりました。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

過去 4 年間の財政指標は次の通りであります。

指 標	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
自 己 資 本 比 率 (%)	63.8	67.6	68.4	70.5
時価ベース自己資本比率 (%)	37.0	27.4	42.5	56.9
債 務 償 還 年 数 (年)		1.2		0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ		38.5		70.0

(注)上記各指標は、次の算式で計算しております。

自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

時価ベース自己資本比率 = 株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

平成 14 年 3 月期及び平成 16 年 3 月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスになっておりますので、平成 14 年 3 月期及び平成 16 年 3 月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(2)次期の見通し

次期の見通しにつきましては、1.経営成績で記載いたしました経済状況と事業見通しにありますように、引き続き、資産効率の向上と経営資源の重点活用を推進するハイパフォーマンス経営を実践してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別  科 目	前連結会計年度 (平成 16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成 17年3月31日現在)		増 減 ( 印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%	
流動資産	14,128	79.9	13,678	79.7	450
1. 現金及び預金	3,689		4,367		678
2. 受取手形及び売掛金	6,723		6,180		543
3. 有価証券	354		-		354
4. たな卸資産	2,955		2,787		168
5. 繰延税金資産	211		201		10
6. その他	220		165		55
貸倒引当金	24		22		2
固定資産	3,557	20.1	3,487	20.3	70
1. 有形固定資産	1,026	5.8	793	4.6	233
(1) 建物及び構築物	100		85		15
(2) 土地	737		501		236
(3) その他	189		207		18
2. 無形固定資産	385	2.2	264	1.5	121
(1) 連結調整勘定	210		150		60
(2) その他	175		114		61
3. 投資その他の資産	2,146	12.1	2,430	14.2	284
(1) 投資有価証券	1,477		1,539		62
(2) 繰延税金資産	65		521		456
(3) 再評価に係る繰延税金資産	206		-		206
(4) その他	526		455		71
貸倒引当金	128		85		43
資 産 合 計	17,685	100.0	17,165	100.0	520

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成 17年3月31日現在)		増 減 ( 印減)
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額
( 負 債 の 部 )					
流動負債	4,763	26.9	4,266	24.9	497
1. 支払手形及び買掛金	2,982		2,793		189
2. 短期借入金	652		440		212
3. 未払法人税等	298		309		11
4. 賞与引当金	335		333		2
5. その他	496		391		105
固定負債	815	4.6	776	4.5	39
1. 退職給付引当金	481		512		31
2. 役員退職慰労引当金	265		210		55
3. その他	69		54		15
負 債 合 計	5,578	31.5	5,042	29.4	536
( 少 数 株 主 持 分 )					
少数株主持分	15	0.1	15	0.1	0
( 資 本 の 部 )					
資本金	796	4.5	826	4.8	30
資本剰余金	758	4.3	789	4.6	31
利益剰余金	10,271	58.1	10,211	59.5	60
土地再評価差額金	310	1.8	-	-	310
その他有価証券評価差額金	596	3.4	302	1.7	294
為替換算調整勘定	4	0.0	4	0.0	0
自己株式	15	0.1	16	0.1	1
資 本 合 計	12,092	68.4	12,108	70.5	16
負債、少数株主持分及び資本合計	17,685	100.0	17,165	100.0	520

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 )		当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 )		増 減 ( 印増減 )	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
売上高	20,662	100.0	22,318	100.0	1,656	8.0
売上原価	15,281	74.0	16,841	75.5	1,560	10.2
売上総利益	5,381	26.0	5,477	24.5	96	1.8
販売費及び一般管理費	4,581	22.1	4,604	20.6	23	0.5
営業利益	800	3.9	873	3.9	73	9.1
営業外収益	57	0.3	127	0.5	70	120.8
受取利息	3		3		0	
受取配当金	2		4		2	
為替差益	40		88		48	
受取保険金	4		10		6	
その他	8		22		14	
営業外費用	108	0.6	97	0.4	11	10.4
支払利息	18		16		2	
商品廃棄損	54		63		9	
上場費用	28		-		28	
その他	8		18		10	
経常利益	749	3.6	903	4.0	154	20.5
特別利益	156	0.8	238	1.1	82	53.1
貸倒引当金戻入益	-		8		8	
投資有価証券売却益	156		230		74	
特別損失	117	0.6	270	1.2	153	130.2
固定資産除却損	31		16		15	
固定資産売却損	19		-		19	
投資有価証券評価損	10		18		8	
ゴルフ会員権評価損	57		-		57	
減損損失	-		236		236	
税金等調整前当期純利益	788	3.8	871	3.9	83	10.6
法人税、住民税及び事業税	469	2.2	447	2.0	22	4.6
法人税等調整額	87	0.4	43	0.2	44	49.9
少数株主利益又は損失	1	0.0	0	0.0	1	78.3
当期純利益	405	2.0	467	2.1	62	15.3



## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金	額	金	額
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高			758		758
資本剰余金増加高			-		31
資本剰余金減少高			-		-
資本剰余金期末残高			758		789
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高			10,047		10,271
利益剰余金増加高					
当期純利益			405		467
利益剰余金減少高					
配当金		152		197	
役員賞与		24		20	
土地再評価差額金取崩額		5	181	310	527
利益剰余金期末残高			10,271		10,211

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		788	871
2. 減価償却費		150	140
3. 連結調整勘定償却額		60	60
4. 投資有価証券評価損		10	18
5. 減損損失		-	236
6. 商品廃棄損		54	63
7. 商品評価損		27	53
8. 投資有価証券売却益		156	230
9. 受取利息及び受取配当金		6	7
10. 支払利息		18	16
11. 賞与引当金の増減額 (減少：)		34	2
12. 貸倒引当金の増減額 (減少：)		37	45
13. 退職給付引当金の増減額 (減少：)		54	25
14. 売上債権の増減額 (増加：)		1,292	547
15. たな卸資産の増減額 (増加：)		159	52
16. 仕入債務の増減額 (減少：)		550	182
17. 役員賞与の支払額		24	20
18. その他営業活動によるキャッシュ・フロー		13	30
小計		158	1,575
19. 利息及び配当金の受取額		8	10
20. 利息の支払額		18	16
21. 法人税等の支払額		340	457
営業活動によるキャッシュ・フロー		192	1,112
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		108	83
2. 有形固定資産の売却による収入		6	8
3. 有価証券の売却・償還による収入		320	352
4. 投資有価証券の取得による支出		229	587
5. 投資有価証券の売却による収入		160	247
6. 貸付金による支出		1	1
7. 貸付金の回収による収入		57	1
8. 無形固定資産の取得による支出		17	18
投資活動によるキャッシュ・フロー		188	81
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金純増減額 (減少：)		455	212
2. 配当金の支払額		150	197
3. 株式の発行による収入		-	61
4. 少数株主への配当金の支払額		0	0
5. 自己株式取得による支出		-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		605	349
現金及び現金同等物に係る換算差額		8	4
現金及び現金同等物の増減額		617	678
現金及び現金同等物の期首残高		4,306	3,689
現金及び現金同等物の期末残高		3,689	4,367

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲

#### (1) 連結子会社 5社

連結子会社名：「1. 企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

#### (2) 非連結子会社

該当事項はありません。

### 2. 持分法の適用

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等

連結子会社のうち、TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LIMITEDの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

当社は移動平均法による原価法、連結子会社は総平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社の工具器具備品は定額法、当社の建物、構築物及び車両運搬具並びに連結子会社の有形固定資産は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収の可能性を検討して計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度の末日において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による按分額を定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度の末日における基準額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は、通貨スワップであり、ヘッジ対象は、輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引であります。

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップは、外貨建仕入債務及び外貨建予定取引により発生が見込まれる外貨建債務の金額の範囲内の同一通貨であり、為替変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性評価を省略しております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価のに関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っており、その他金額が僅少なものについては、発生年度に一括償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

9. 固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は236百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産から直接控除しております。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

	<u>前連結会計年度</u> (百万円)	<u>当連結会計年度</u> (百万円)
1.有形固定資産の減価償却累計額	511	544
2.受取手形割引高	47	30
3.自己株式の保有数		
当社の発行済株式総数	9,235,800株	
当社の保有する自己株式数	24,400株	

## (連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
給料・手当	1,407	1,430
賞与引当金繰入額	295	295
退職給付費用	188	179
役員退職慰労引当金繰入額	29	25
賃借料	549	539
減価償却費	122	120
貸倒引当金繰入額	39	-
連結調整勘定償却額	60	60
2. 固定資産除却損の内訳		
工具器具備品	25	2
その他	6	14
3. 固定資産売却損の内訳		
土地	19	-

## 4. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上致しました。

場所	用途	種類
岡山県久米郡棚原町塩気 他 14件	遊休資産	土地

当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。グルーピングの単位である各事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産については回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、当連結会計年度において、減損損失 236 百万円を認識しております。減損損失の内訳は全て土地であります。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額で算定しております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	3,689	4,367
有価証券勘定のうちの短期公社債 投資信託受益証券		
現金及び現金同等物	<u>3,689</u>	<u>4,367</u>

## セグメント情報

### (1)事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

(単位：百万円)

	システム 機器事業	デバイス 事業	カスタマ サービス事業	計	消 去 又は全社	連 結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,662	12,258	1,742	20,662	-	20,662
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,662	12,258	1,742	20,662	-	20,662
営業費用	6,216	11,533	1,569	19,318	544	19,862
営業利益	446	725	173	1,344	544	800
・資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	3,629	7,025	344	10,998	6,687	17,685
減価償却費	21	6	25	52	98	150
資本的支出	46	9	18	73	52	125

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(単位：百万円)

	システム 機器事業	デバイス 事業	カスタマ サービス事業	計	消 去 又は全社	連 結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,107	13,533	1,678	22,318	-	22,318
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,107	13,533	1,678	22,318	-	22,318
営業費用	6,607	12,757	1,471	20,835	610	21,445
営業利益	500	776	207	1,483	610	873
・資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	3,928	6,140	342	10,410	6,755	17,165
減価償却費	24	8	17	49	91	140
資本的支出	67	9	8	84	17	101

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) システム機器事業 .....商品監視システム、映像監視システム、入退室管理システム、WAN関連機器、LAN関連機器、ネットワークセキュリティ関連、メールインサージング・システム、インクジェットイメージング・システム及び封入封緘運用総合管理システム、データ入力システム、ソフトウェア

(2) デバイス事業 .....リニアIC、ロジックIC、メモリーIC、パワーIC等の汎用IC、通信用IC、インターフェイス用IC、ASIC、光通信用コンポーネント、タッチパッド、スライドレール、ガススプリング、昇降システム等の安全・省力化機構部品

(3) カスタム・サービス事業.....情報ネットワーク商品類・セキュリティ商品類・メーリング商品類据付及び保守、システム設計、システム運用受託等サービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は、544百万円、当連結会計年度は、610百万円であります。

(2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,932	2,386	22,318	-	22,318
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	19,932	2,386	22,318	-	22,318
営業費用	18,488	2,347	20,835	610	21,445
営業利益	1,443	40	1,483	610	873
・資産					
資産	9,805	605	10,410	6,755	17,165

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア諸国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は、610百万円であります。



### (3)海外売上高

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	その他	計
・海外売上高	2,711	21	2,732
・連結売上高			22,318
・連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.1%	0.1%	12.2%

（注）1．国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
取得価額相当額	163	145
減価償却累計額相当額	94	71
期末残高相当額	69	74

(2)未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年内	38	37
1年超	33	39
合 計	71	76

(3)支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	40	44
減価償却費相当額	38	41
支払利息相当額	2	2

(4)減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

## 税効果会計

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
退職給付引当金	183	196
賞与引当金	128	125
役員退職慰労引当金	105	83
投資有価証券評価損	99	77
土地評価損	53	354
その他	143	135
繰延税金資産小計	711	970
評価性引当額	38	47
繰延税金資産合計	673	923
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	397	201
繰延税金負債合計	397	201
繰延税金資産の純額	276	722
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、 該当差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率 (調整)	42.0%	40.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	2.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	0.3%
住民税均等割等	1.4%	1.3%
評価性引当額	3.3%	2.9%
その他	0.7%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5%	46.4%

## 有価証券

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	(1) 株 式	250	753	503
	(2) 債 券	755	755	0
	小 計	1,005	1,508	503
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株 式	5	5	0
	(2) 債 券	-	-	-
	小 計	5	5	0
合 計		1,010	1,513	503

### 2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	6
投資事業有限責任組合	20

### 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
247	230	-

### 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債権の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内
債 券		
国 債	-	755

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	254	1,247	993
	(2) 債 券	353	354	1
	小 計	607	1,601	994
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株 式	5	5	0
	(2) 債 券	201	201	0
	小 計	206	206	0
合 計		813	1,807	994

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	24

3. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
160	156	0

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債権の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内
債 券		
国 債	352	201
社 債	2	-

## デリバティブ取引

### 通貨関連

ヘッジ会計が適用されているものを除き、デリバティブ取引を行っておりませんので、記載すべき事項はありません。

## 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職金制度及び退職一時金制度を設けております。国内連結子会社の一部は、確定拠出型の年金制度によっております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成 17年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	1,115	1,260
ロ. 年金資産	521	573
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	594	687
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	113	175
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
ト. 連結貸借対照表上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	481	512
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	481	512

(注) 厚生年金基金の平成17年3月31日現在の年金資産額等は、次のとおりであります。

年金資産額(時価)	7,867百万円
加入人数(基金全体)	1,319人
加入人数(当社分)	313人

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
イ. 勤務費用	149	146
ロ. 利息費用	21	22
ハ. 期待運用収益	8	11
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	48	42
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(注)	-	-
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	210	199

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
	( 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 )	( 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 )
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内(5年)	発生時の従業員の平均残存勤 務期間以内(5年)

#### 1 株当たり情報

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	( 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 )	( 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 )
1株当たり純資産額	1,991円05銭	1,312円06銭
1株当たり当期純利益	63円65銭	48円87銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	62円78銭	47円78銭

(注) 1. 平成16年11月19日付で1株を1.5株に株式分割いたしました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	1,327円37銭
1株当たり当期純利益	42円43銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	41円86銭

#### 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	( 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 )	( 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 )
損益計算書上の当期純利益(百万円)	405	467
普通株主に帰属しない金額(百万円)	19	22
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(19)	(22)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	386	445
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,064	9,100
普通株式増加数(千株)	84	195
(うち新株予約権(千株))	(84)	(195)

## 5. 仕入、受注及び販売の状況

### (1) 仕入実績

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
システム機器事業	4,162	4,634
デバイス事業	10,195	11,332
カスタマ・サービス事業	686	584
計	15,043	16,550

### (2) 受注実績

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システム機器事業	7,506	804	7,495	578
デバイス事業	12,807	1,389	13,401	1,257
カスタマ・サービス事業	1,157	288	1,057	281
計	21,470	2,481	21,953	2,116

(注) 商品販売時に附随する技術サービスに関して、受注高はシステム機器事業で計上しておりますが、売上時にカスタマ・サービス事業に振り替えております。

### (3) 販売実績

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
情報ネットワーク商品類	681	767
セキュリティ商品類	5,152	5,133
メーリング商品類	485	895
その他商品類	344	312
システム機器事業 計	6,662	7,107
電子商品類	8,661	10,041
産機商品類	3,597	3,492
デバイス事業 計	12,258	13,533
カスタマ・サービス事業 計	1,742	1,678
計	20,662	22,318